



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,957	△2.1	50	△7.5	5	△73.7	△48	—	△101	—
2024年3月期第3四半期	3,021	19.2	54	—	21	—	△31	—	△41	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △84百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △31百万円(—%)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△10.33	—
2024年3月期第3四半期	△4.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,512	747	13.6
2024年3月期	3,790	782	17.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 617百万円 2024年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,998	△3.3	143	107.0	2	△92.1	△107	—	△115	—	△11.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ONEEXE 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,052,773株	2024年3月期	9,832,773株
------------	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	62株	2024年3月期	62株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	9,854,311株	2024年3月期3Q	8,732,711株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(修正再表示に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善により経済活動の緩やかな回復が見られました。一方で原材料やエネルギー価格の高騰、中国における不動産市場の停滞の継続やアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢など景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,957百万円(前年同期比63百万円減)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が380百万円(前年同期比5百万円減)となり、営業利益5百万円(前年同期比16百万円減)、経常損失48百万円(前年同期 経常損失31百万円)となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同四半期連結会計期間比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高559百万円(前年同期比93百万円減)、セグメント利益は42百万円(前年同期比33百万円減)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,398百万円(前年同期比30百万円増)、セグメント利益は125百万円(前年同期比32百万円増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より722百万円増加し、4,512百万円となりました。これは主に、建物112百万円、土地161百万円、新規連結子会社株式会社ONEEXEが加わったことによる機械及び装置206百万円、のれん225百万円が各々増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より757百万円増加し、3,764百万円となりました。これは主に、短期借入金313百万円、新規連結子会社株式会社ONEEXEが加わったことによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)438百万円等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より35百万円減少し、747百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円を計上したことと非支配株主持分の増加16百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が各々25百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で

あると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第3四半期連結累計期間の業績においては、経常損失48,373千円、親会社株主に帰属する四半期純損失101,772千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,749	445,635
売掛金	89,426	165,541
原材料	414	—
販売用不動産	1,685,729	1,724,427
前払費用	11,477	11,794
その他	66,221	161,672
貸倒引当金	△876	△3,276
流動資産合計	2,509,143	2,505,794
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,203	480,338
車両運搬具（純額）	3,336	14,389
機械及び装置（純額）	—	206,899
工具、器具及び備品（純額）	—	1,008
土地	677,178	838,776
有形固定資産合計	1,048,719	1,541,412
無形固定資産		
のれん	94,782	320,252
その他	3,800	3,166
無形固定資産合計	98,582	323,419
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	22,242
敷金	20,166	18,517
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
繰延税金資産	8,764	8,923
その他	39,149	42,446
貸倒引当金	△18,406	△15,706
投資その他の資産合計	133,732	141,731
固定資産合計	1,281,033	2,006,563
資産合計	3,790,177	4,512,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	48,778
短期借入金	1,377,400	1,690,621
1年内返済予定の長期借入金	124,787	148,554
未払金	67,568	109,440
前受金	21,056	7,727
未払法人税等	27,299	22,690
その他	140,519	98,684
流動負債合計	1,778,657	2,126,497
固定負債		
長期末払金	57,349	14,000
長期借入金	1,095,974	1,510,536
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	—	38,172
繰延税金負債	319	303
固定負債合計	1,228,642	1,638,012
負債合計	3,007,300	3,764,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,292	2,144,464
資本剰余金	2,217,271	2,242,444
利益剰余金	△3,669,982	△3,771,755
自己株式	△52	△52
株主資本合計	666,529	615,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	679
その他の包括利益累計額合計	688	679
新株予約権	1,656	1,251
非支配株主持分	114,002	130,816
純資産合計	782,876	747,848
負債純資産合計	3,790,177	4,512,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,021,267	2,957,939
売上原価	2,613,985	2,572,176
売上総利益	407,282	385,762
販売費及び一般管理費	385,426	380,012
営業利益	21,855	5,749
営業外収益		
受取利息	83	93
受取配当金	94	89
受取手数料	—	5,000
貸倒引当金戻入額	2,475	—
その他	1,011	502
営業外収益合計	3,664	5,686
営業外費用		
支払利息	55,443	45,657
支払手数料	—	11,767
その他	1,405	2,384
営業外費用合計	56,849	59,809
経常損失(△)	△31,329	△48,373
特別利益		
固定資産売却益	9	131
受取和解金	20,255	—
資産除去債務履行差額	—	7,262
特別利益合計	20,265	7,394
特別損失		
固定資産除却損	—	15,700
特別損失合計	—	15,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,064	△56,679
法人税、住民税及び事業税	18,641	28,456
法人税等調整額	1,505	△176
法人税等合計	20,147	28,279
四半期純損失(△)	△31,211	△84,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,373	16,813
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,584	△101,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△31,211	△84,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△8
その他の包括利益合計	△288	△8
四半期包括利益	△31,500	△84,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,873	△101,781
非支配株主に係る四半期包括利益	10,373	16,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第3四半期連結累計期間の業績においては、経常損失48,373千円、親会社株主に帰属する四半期純損失101,772千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、また、2023年3月期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2023年12月28日に発行した第9回新株予約権が今後、全てが行使された場合には154,360千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

⑤事業領域拡大

2023年3月期より開始したリノベーション事業、今後需要が高まるPPA(※)事業を開始することで事業基盤の確保と収益基盤の獲得を図っております。

(※) PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは、電力を使用する需要家が提供する屋根や敷地に、PPA事業者が太陽光発電システムなどを無償で設置・運用し、需要家自身が発電した電気を購入して、その使用料をPPA事業者を支払うビジネスモデル

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ONEEXEは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(修正再表示に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	653,270	2,367,996	3,021,267	—	3,021,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	653,270	2,367,996	3,021,267	—	3,021,267
セグメント利益	75,287	92,667	167,954	△146,099	21,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,099千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,661	2,398,277	2,957,939	—	2,957,939
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,661	2,398,277	2,957,939	—	2,957,939
セグメント利益	42,220	125,382	167,602	△161,852	5,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△161,852千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ONEEXEを連結の範囲に含めております。これにより省エネルギー関連事業においてのれんが235,466千円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直し株式会社SDSホールディングスで発生する費用については、専ら子会社の管理に専念することになったこと等により全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	23,969千円	33,090千円
のれん償却額	8,885千円	11,766千円

(企業結合等関係)

当社連結子会社である株式会社ONEEXEは、2024年9月11日開催の取締役会にて、株式会社エステート末広の千葉県市原市のメガソーラー太陽光発電事業を譲り受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2024年11月18日付で事業譲受を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①譲受先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社エステート末広

事業内容 太陽光発電事業

②事業譲受を行った主な理由

太陽光発電設備のリパリング（経年劣化した既存発電設備の更新等による発電効率の向上）、デューデリジェンス（セカンダリー太陽光発電設備の信用性確保のための第三者製品認証）、及び再エネ私募ファンドの組成への参画など、今後成長が見込まれる事業に参入し、早期の収益化を目指すため。

③事業譲受日

2024年11月18日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年11月18日から2024年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	407百万円
取得原価		407

(4) 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 235百万円

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因 期待される超過収益力

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	205百万円
資産合計	205百万円
固定負債	33百万円
負債合計	33百万円

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 事業譲受が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	648,556	—	—	648,556
一時点で認識する収益	—	4,714	2,292,649	2,297,363
顧客との契約から生じる収益	648,556	4,714	2,292,649	2,945,920
その他の収益(注)	—	—	75,347	75,347
外部顧客への売上高	648,556	4,714	2,367,996	3,021,267

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	550,373	—	—	550,373
一時点で認識する収益	—	9,288	2,328,181	2,337,469
顧客との契約から生じる収益	550,373	9,288	2,328,181	2,887,843
その他の収益(注)	—	—	70,095	70,095
外部顧客への売上高	550,373	9,288	2,398,277	2,957,939

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。